

子 第 7 3 0 号

平成 29 年 10 月 4 日

各私立幼稚園設置法人理事長 様

岩手県保健福祉部子ども子育て支援課総括課長

平成 30 年度岩手県教育支援体制整備事業（教育の質の向上のための緊急環境整備）
の実施予定調査について（照会）

このことについて、平成 30 年度に標記事業の実施を希望する場合は、教育支援体制整備事業費交付金交付要綱（平成 27 年 5 月 21 日文科科学大臣裁定）及び教育支援体制整備事業費交付金実施要領（平成 27 年 5 月 21 日初等中等教育局長裁定）の別紙 1 に留意のうえ、下記により関係資料を提出願います。

記

1 提出期限

平成 29 年 10 月 20 日（金）必着

2 提出書類

（1）平成 30 年度教育支援体制整備事業費交付金事業計画書（別添 1）

（2）遊具等に係る見積書の写し及びカタログの写し（対象商品が一目で分かるようにしてください）

※（1）及び（2）は紙ベースで 1 部郵送願います。

※（1）は、電子媒体も下記担当へ電子メールで提出いただくようお願いします。

その際ファイル名は「【施設名】別紙 1 H30 事業計画書」としてください。

3 提出先

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

岩手県保健福祉部子ども子育て支援課 子育て支援担当

4 注意事項

（1）本事業では、施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の教育の質の向上に必要な設備整備に要する経費（短期間のうちに消耗する物品や個人の所要に係る物品を除く）を対象としており、これらの購入費用や設置、備え付けに必要な経費は対象となりますが、アスレチック遊具、野外ステージ等の整備は対象とならないこと。また、設備の整備にあたり要する地ならし等の工事経費、既存設備の撤去費用等も対象とならないこと。内定前に着手（購入）した事業も対象とならないこと。

（2）事業計画書作成の際は、記載例を参考とすること。

（3）平成 29 年度の国の事業募集の際には、1 台につき 50 万円以上の遊具、1 個または 1 組につき 10 万円以上の運動用具・教具・保健衛生用品に整備対象が限られたところですが、平成 30 年度においても同様の措置が取られる可能性もありますので、整備内容の検討にあたりご考慮願います。（本調査の段階ではこの制限は設けません。）

（4）本調査により、県の平成 30 年度予算を計上する予定としているため、遊具等整備の必要性について慎重に検討のうえ、過不足ないよう提出願います。事業実施を希望する場合には、必ず本調査において事業計画書をご提出願います。

- (5) 本調査は、県の予算要求の根拠資料とするものであり、事業の実施を確約するものではありませんので、ご留意願います。

担 当：子育て支援担当 中村淳一

T E L：019-629-5460

F A X：019-629-5464

E-mail：junichi-nakamura@pref.iwate.jp